



B U S I N E S S R E P O R T



TRADERS HOLDINGS CO., LTD.

トレーダーズホールディングス株式会社

証券コード:8704

第18期 報告書

平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日



株主の皆様へ

～中期経営計画『TRADERS ACTION PLAN 2020』を策定し、グループの今後の大いなる飛躍に向けチャレンジしてまいります～

株主の皆様には、日頃より格別のご高配とご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに当社第18期の業績並びに当社の取り組みについてご報告申し上げます。

平成29年3月期は、主軸の金融商品取引事業において、複数のFX(外国為替証拠金)取引システムを統合(一本化)し、グループ全体としてシステム関連費用を大幅に削減し、高コスト構造から脱却するため、グループのシステム会社が開発した(内製化した)システムへの統合に向けた開発作業を継続してまいりました。FX取引システムの最終的な統合は、平成30年3月期末までに完了させる予定であり、その後は、安定的な利益体質へ転換する道筋をつけられるだけでなく、システム開発事業と連携することで付加価値のある金融取引システムを外販し、取引量の増加に結び付けていくことで、収益基盤のさらなる強化にも貢献することが可能となります。

一方、当社グループの第2の柱と位置づけて取り組みを開始した再生可能エネルギー関連事業では、商用化案件として開始した独自技術の木質バイオマスガス化発電設備の建設現場において、これまで関連装置や付帯設備の追加改良工事等が継続していたことから完成引き渡しが遅れており、誠に遺憾ではございますが、当初企図した全体的な事業計画も大幅に遅延するに至っております。しかしながら、各現場で発生した技術的な課題については順次、解決を重ねていく過程で、技術的なノウハウ・精度が蓄積する結果となり、将来受注する案件では、より効率的な作業工程と原価低減を図ることが可能になると考えております。

平成30年3月期末までは、上記のとおり、各事業とも、足もとの取り組み・対応を継続することから、引き続き厳しい状況は続くものと見込んでおりますが、平成31年3月期以降は、赤字脱却に向けた事業基盤へ移行する目途が立つものと確信しております。

こうした中、当社グループは、このたび、平成29年度(第19期)を初年度として3か年の中期経営計画『TRADERS ACTION PLAN 2020』を策定いたしました(平成29年5月12日公表(当社ホームページをご参照ください))。

この3か年が将来にわたり当社グループが大きく飛躍するための重要な期間であり、株主様、投資家の皆様をはじめ、あらゆるス

テークホルダーの皆様には、これからの当社グループの成長戦略と目指すべき方向性をお示しし、大いなる期待をお寄せいただきたいと考えております。

今後もグループ各社・各役職員がそれぞれの達成すべき目標に対して努力と研鑽を積み重ねながら邁進し、全社一丸となって業績の回復と、その後の大いなるグループの飛躍に向けてチャレンジしてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからの当社グループによる新しいステージを目指す取り組みに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トレイダーズホールディングス株式会社
代表取締役社長 金丸 勲

平成29年3月期総括

当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、平成28年6月の英国のEU離脱決定、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏勝利により相場が乱高下し変動率が大きく上昇したことで、トレーディング損益は2,284百万円と前期を上回り、営業収益の増加に寄与しました。一方、ZEエナジーが含む再生可能エネルギー関連事業は、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働への対応、『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の製造及び運転調整、並びに『かぶちゃん村森の発電所』における運転調整及び改修作業に注力したため、新規案件の受注はなく、完成工事高は658百万円にとどまりました。以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、3,004百万円と前期を上回りましたが、木質バイオマスガス化発電装置の完成工事原価がかさんだため、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、2,171百万円と前期を下回りました。

販売費及び一般管理費は、ZEエナジー及びNextop.Asiaとの株式交換により発生したのれん償却額333百万円を計上したことに加え、人件費が875百万円に増加する等、事業拡大による費用が全般的に増加しました。

また、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料や広告宣伝費等の増加等により、販売費及び一般管理費は3,420百万円と前期を上回りました。

その結果、営業損益は1,248百万円の営業損失となりました。営業外収益は、49百万円を計上した一方で、営業外費用は、ZEエナジーにおいて工事遅延損害金109百万円を計上したことに加え、無

担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行による資金調達費用が40百万円発生したこと等により、225百万円となったことから、経常損益は、1,424百万円の経常損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は1,433百万円の損失となりました。

平成30年3月期の見通し

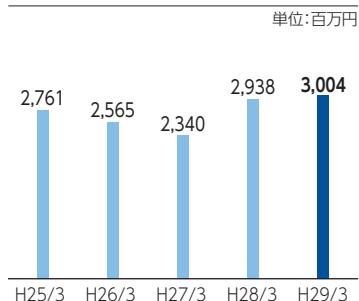
当社グループは、金融商品取引事業において、トレーダーズ証券のFXトレーディング損益は平成29年3月期を上回ると見込んでいますが、外部ベンダーを利用する既存FX取引システムから、子会社Nextop.Asiaが開発を行う新FX取引システムへのシステム移行の完了を第4四半期中と見込んでいるため、新FX取引システムをリリースするまでの期間は、既存FX取引システムの外部ベンダーへのシステム利用料と新FXシステムの開発費用並びにサーバー及び

ネットワーク関連の運用費用が重複して発生し、システム関連費用が増加する見込みです。当該システム移行による費用削減効果の発現は第4四半期以降になると見込まれます。一方、再生可能エネルギー関連事業において、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』をはじめとする木質バイオマスガス化発電装置の引き渡しが遅延したことに伴い、平成30年3月期に予定されている新規の木質バイオマスガス化発電装置の着工が遅れるため、売上計上時期は第3四半期以降になると見込んでおり、Z/Eナジーの損益の大幅な改善は見込めない状況です。また、Z/Eナジー及びNextop.Asiaののれん償却額が約330百万円発生するため、利益圧迫要因となっています。

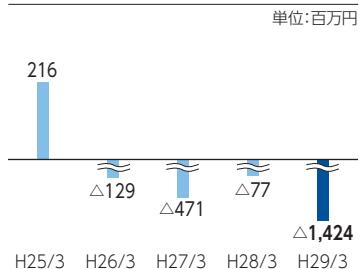
以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績見通しは、営業収益4,300百万円、営業損失620百万円、経常損失670百万円、親会社株主に帰属する当期純損失670百万円を見込んでおります。

決算ハイライト

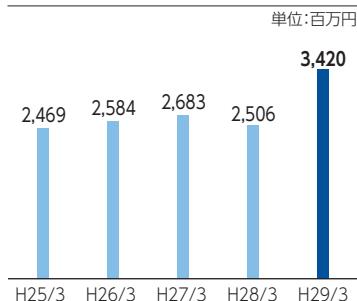
営業収益



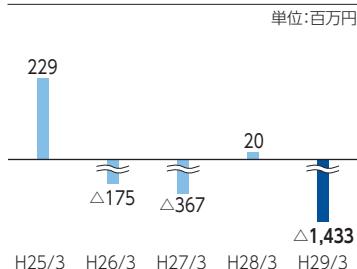
経常損益



販売費及び一般管理費



親会社株主に帰属する当期純損益

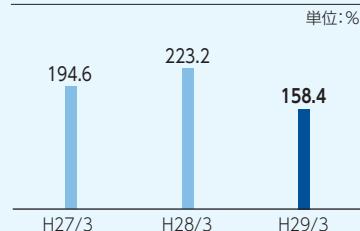


トレーダーズ証券

口座数・預り資産



自己資本規制比率



連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

|| 営業収益

当社の主軸事業である金融商品取引事業(トレーディング損益)による営業収益は、6月の英国のEU離脱決定、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏勝利により相場が乱高下し変動率が大きく上昇したことで、前期比6.3%増の2,284百万円となりました。一方、ZEエナジーの完成工事高におきましては、3案件の工事完成が遅延したことにより、前期比7.6%減にとどまりました。

|| 完成工事原価、販売費及び一般管理費

完成工事原価においては、3案件の引き渡しの遅れの原因となっている発電設備の不具合を解消する改修や労務費の完成工事原価が大幅に増加したことにより、前期比48.4%増となりました。販売費及び一般管理費は、ZEエナジー及びNextop.Asiaの取得に伴うのれんの償却費333百万円を計上したことに加え、上記2社の人件費の増加や外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が増加したこと等により、前期比36.4%増となる3,420百万円となりました。

|| 経常損失

営業損失1,248百万円を計上し、営業外収益にZEデザイン等の「持分法による投資利益」21百万円を計上したものの、営業外費用に、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』等における木質バイオマスガス発電装置の完成引き渡しが遅延していることによる工事遅延損害金109百万円を計上したこと等により経常損失は1,424百万円となりました。

科 目	第17期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第18期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
● 営 業 収 益	2,938,156	3,004,155
受 入 手 数 料	41,710	12,577
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,148,608	2,284,969
金 融 収 益	4,848	1,013
完 成 工 事 高	712,593	658,164
そ の 他 の 売 上 高	15,241	39,229
そ の 他	15,153	8,202
金 融 費 用	6,016	8,238
● 完 成 工 事 原 価	513,584	762,279
そ の 他 の 原 価	13,198	62,051
● 純 営 業 収 益	2,405,356	2,171,585
● 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,506,839	3,420,112
取 引 関 係 費	635,397	869,483
人 件 費	760,539	875,986
不 動 産 関 係 費	779,808	922,227
事 務 費	40,481	92,812
減 価 償 却 費	91,182	111,477
の れ ん 償 却 額	111,068	333,163
租 税 公 課	57,150	124,693
そ の 他	31,210	90,268
営 業 損 失 (△)	△101,482	△1,248,527
営 業 外 収 益	64,404	49,460
営 業 外 費 用	40,420	225,713
● 経 常 損 失 (△)	△77,498	△1,424,780
特 別 利 益	135,750	5,864
特 別 損 失	24,511	8,901
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 是 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	33,740	△1,427,817
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,236	7,346
当 期 純 利 益 又 是 当 期 純 損 失 (△)	18,504	△1,435,163
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)	△1,908	△1,631
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 又 是 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)	20,412	△1,433,532

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目		第17期末 平成28年3月31日	第18期末 平成29年3月31日
資産の部	流動資産	13,154,861	12,006,080
	現金及び預金	986,751	518,397
	たな卸資産	20,248	1,107
	完成工事未収入金	145,023	55,351
	預託金	11,103,043	10,778,083
	トレーディング商品	18,180	30,185
	短期差入保証金	564,932	449,694
	その他の金	316,702	180,151
	倒引当金	△21	△6,891
	固定資産	3,007,066	2,730,636
	有形固定資産	48,576	68,032
	無形固定資産	2,730,326	2,541,624
	投資その他の資産	228,163	120,980
繰延資産	17,155	12,811	
開業の費用	17,046	12,750	
その他	108	60	
資産合計	16,179,083	14,749,527	
負債の部	流動負債	12,588,071	11,838,663
	トレーディング商品	55,249	34,580
	預り金	36,246	33,725
	受入保証金	11,100,521	10,620,985
	短期借入金	519,542	625,424
	1年内返済予定の長期借入金	40,000	150,521
	リース債務	2,218	880
	未払法人税等	25,583	17,456
	その他の負債	808,710	355,088
	固定負債	210,918	169,141
	社債	-	50,000
	長期借入金	184,458	79,365
	リース債務	3,749	2,869
退職給付に係る負債	21,610	26,710	
その他の負債	1,099	10,197	
特別法上の準備金	217	-	
金融商品取引責任準備金	217	-	
負債合計	12,799,207	12,007,805	
純資産の部	株主資本	3,341,865	2,715,871
	資本金	3,645,178	4,048,947
	資本剰余金	4,909,948	5,313,717
	利益剰余金	△5,210,093	△6,643,625
	自己株式	△3,167	△3,167
	その他の包括利益累計額	986	△2,569
	その他有価証券評価差額金	355	205
為替換算調整勘定	631	△2,775	
新株予約権	34,272	27,427	
非支配株主持分	2,751	991	
純資産合計	3,379,876	2,741,722	
負債・純資産合計	16,179,083	14,749,527	

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

資産合計

資産合計は、前期比1,429百万円減少の14,749百万円となりました。これは現金及び預金が468百万円減少したこと、外国為替取引に係る顧客別分信託が325百万円減少したこと、のれん償却によりのれんが333百万円減少したことが大きな要因です。

負債合計

負債合計は、前期比791百万円減少の12,007百万円となりました。主な要因としては、外国為替受入証拠金が前期比479百万円減少の10,620百万円となったことによるものです。

純資産合計

純資産合計は、前期比638百万円減少の2,741百万円となりました。これは、新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ403百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失1,433百万円を計上したこと等によるものです。

INFORMATION



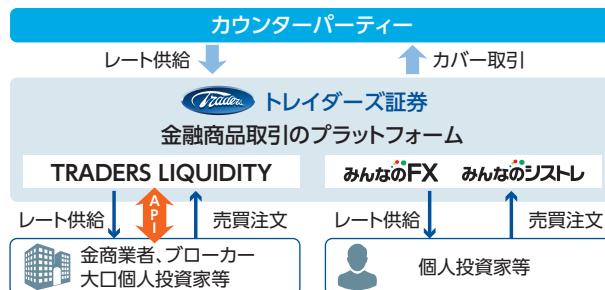
トレーダーズグループの事業内容や決算情報等を掲載しています。

<http://www.tradershd.com/>

金融事業

TRADERS LIQUIDITYの開始

外国為替証拠金取引や差金決済取引等を行うブローカーやプロフェッショナルトレーダー向けに、リクイディティ（流動性）を提供するサービス「TRADERS LIQUIDITY」を開始しました。供給するリクイディティの種類は、外国為替（通貨）を皮切りに、順次、コモディティ（貴金属やエネルギー資源）、株価指数等、取引可能な銘柄・投資対象商品を豊富に取り揃えて、世界的な銀行・マーケットメイカー等のリクイディティ・プロバイダーとつないだ良質なリクイディティを供給してまいります。



再生可能エネルギー事業

中国企業への炭化装置ライセンス供与の基本合意

ZEエナジーは、中国最大の船舶建造・修理グループの中国船舶重工股份有限公司の子会社である宜昌江峡船用機械有限責任公司に対して、炭化技術を提供する一方で、宜昌江峡船用機械有限責任公司は同技術に従った炭化装置等を中国国内で製造・販売するとともに、ZEエナジーにライセンス供与にかかる対価を支払う内容で、今後、さらに両社間で詳細を検討して最終契約を締結する予定です。



ÖkoFENの世界初となる発電機能付き小型ボイラーの取り扱いを開始 第2回国際バイオマス発電展へ出展

欧州における木質ペレットボイラーのリーディングカンパニーであるÖkoFEN Forschungs- und Entwicklungs Ges.m.b.H. が開発した、世界初となる発電機能付き小型ボイラーの取り扱いを開始しました。また、『第2回国際バイオマス発電展』に出展し、代理店・販売店候補となる業界関係者が多数参加されました。



システム開発事業

海外子会社がCMMI (CMMI Version 1.3)の成熟度レベル3を達成



Nextop.Asiaの海外子会社（ベトナム）において金融取引システム開発を手掛けるNextop Co., Ltdは、ソフトウェア開発プロセスにおける能力成熟度の国際標準的な指標として位置づけられるCMMI (CMMI Version 1.3)の成熟度レベル3を達成いたしました。CMMIは、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したソフトウェア開発プロセスの組織における能力成熟度を5段階で評価する国際的なモデルとなっており、現在進めている外国為替取引システム開発において、システム開発の各プロセスにおける諸課題の把握・管理と改善に向けた諸対応について、組織レベルでのプロセスが定義づけられていると認定を受けました。

仮想通貨交換業

みんなのビットコイン株式会社の設立

アジア最大規模の取引高を誇る仮想通貨取引所「QUOINEX」を運営するQUOINE株式会社と業務提携し、ビットコイン等を取り扱う仮想通貨交換業へ参入しました。



平成29年3月期の総括と中期経営計画策定の趣旨

金融事業とシステム開発事業

現状

赤字化の主因となるシステム費用の高コスト構造からの脱却に向けた自社製システムの構築途上

問題点

システム開発の当初スケジュールからの遅延

対応

さらなる高機能化を目指したシステム開発を追加的に実施していたが、ほぼ開発完了の目途はついたため、今後は外部システム会社にある各種データの移行に向けた(システム統合)作業の開始へ

再生可能エネルギー事業

現状

・各現場において、追加改良工事の継続と関連する原価支出の増加及び工期延長による利益圧迫
・既存案件の対処・解決に多くのエンジニアを投入した結果、新規案件への着手の遅れ

問題点

・実用化初期段階の製造過程における諸課題の検出
・技術的洗練度の過渡期において、完成引き渡しまでの工期の長期化

対応

・現場で検出した不具合発生要因となる技術的課題を一つ一つ検証・解明しながら、個々の装置の改良工事を実施(現在継続中)
・結果として、木質バイオマスガス化発電技術・設備に関する総合的な技術ノウハウの蓄積と各エンジニアの技術精度の向上(今後の新規案件から適用される共通の実践的ノウハウとして、生産性向上・作業効率化(短縮)・原価低減を図ることができ、事業の最適化を図ることが可能)

※一方、今後の複数案件に同時着手できる開発体制にするには、現状人員も不足していることから、経営リソースの状況に沿った全体的な事業計画と進行計画の再構築の必要性がある。

今後

平成30年3月期までは、上記の継続対応により、引き続き厳しい状況が続くと見込んでおりますが、平成31年3月期以降は、赤字脱却に向けた事業基盤への移行の目途が立つものと判断しています。

再生可能エネルギー事業においては、既存案件の追加改良工事が完了した後は、今後製造・販売する発電設備としての仕様が確定することとなり、発電装置としての標準化を実現できるため、今後着工予定の全案件に、パッケージ化された設備として、スムーズに建設・納入する事業展開が可能となります。

今後3年間を将来にわたり当社グループが大きく飛躍するための重要なステップ、成長軌道に乗せる重要な足場固めの期間と位置づけ、中期の経営戦略と各アクションプランを明確化し、各施策を順次、実行していきたいと考えております。

中期経営計画 TRADERS ACTION PLAN 2020

1 コアビジネスの強化とグループの連携

2 新しいビジネスドメインの獲得による将来のさらなる発展に向けた種まき

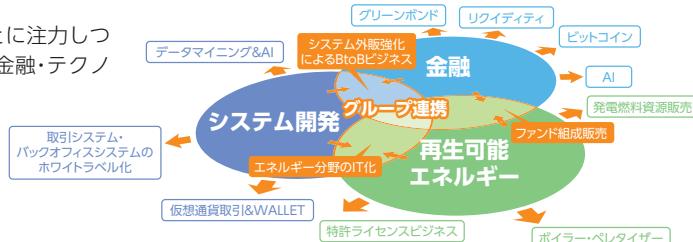
3 経営スタンスの再設定(社会的課題をビジネスに)

4 経営としての目標(座標軸の設定)

1 コアビジネスの強化とグループの連携

当社グループが有する複数の事業のシナジーを高めた成長にフォーカスし、金融、システム開発、再生可能エネルギーの各コアビジネスを強化・専門性を高めながら、各事業の特長・事業領域を融合させ、相乗効果を高めた取り組みを推進することで、他社にはできない総合カンパニーとしての複合的な事業展開とブランディングを推し進める。

また、再生可能エネルギー事業を早期に成長軌道に乗せることに注力しつつ、その後はエネルギー・環境ビジネス分野における諸課題に、金融・テクノロジーの事業特性を活かした取り組みへも注力することで、持続可能な社会・環境の実現と、我が国の低位なエネルギー自給率の向上に貢献するビジネス展開で企業価値向上を図る。



重点戦略

①FX取引システムの統合

既存の2系統のFX取引システムの統合によるシステム関連費用の大幅な削減によって、黒字体質の安定化実現を図る。

②ディーリング機能のAI化

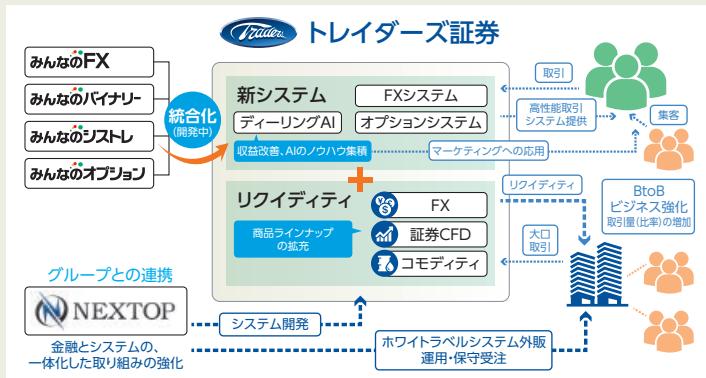
ディーリング機能のAI化(自動化)による収益性の向上とマーケティングへの応用展開。

③リクイディティ取引の強化

営業体制の強化として、収益力の高いBtoBビジネスの取引量(比率)を高め、デリバティブ金融商品取引のリクイディティ提供で業界No.1を目指す。その後、国内外で需要が見込める多様な商品ラインナップを順次追加していくことで競争優位性と収益力を高める。

④ファンドの組成

当社グループ事業やネットワークを活用した国内外の外部企業・団体等のプロジェクト事業の資金調達ニーズ(ファイナンスニーズ)に対して、金融グループとしての特長を活かし、ファンドのスキーム組成・販売を強化し、プロジェクト事業や当該企業の資金ニーズを支援する。特に、再生可能エネルギー事業のファンド化については、企業のみならず地方自治体(地域住民含む)と協働・連携しながら、地域再生・地方復興支援の後押しとして持続可能な開発、社会発展と環境問題に金融の側面からアプローチする。



金融事業

①システムの統合完了後、外販の強化

デリバティブ取引システムの開発導入(システム統合)を重点的に実施し、平成30年3月期のシステム統合作業終了後は、BtoBビジネスによるシステム外販(完成した取引システムを、外部のFX企業に提供したり、金融ビジネスに参入したい異業界の有力企業等への外販、及びホワイトラベル提供等)、リクイディティマーケットのシステム開発参入、また、ビットコイン取引等仮想通貨事業者向けのバックエンドシステムや取引システムの開発・販売・運用保守等による中長期的な収益拡大を目指す。

②エネルギー分野へのITビジネスの参入検討

CO₂削減の環境課題に挙げられる、ネガワット取引市場や各種電力取引システム、プラント遠隔自動制御システム等、事業参入することで当社グループとしてのシナジーが発揮でき、かつ収益性の観点から事業化が可能か調査研究(事業化の検討)を開始する予定。

システム開発事業

①事業収益性の改善と強化

これまで各現場で発生してきた課題に対する改善の過程で蓄積した対応ノウハウを今後の新規事業に活用し、工事プロセスと発電設備の標準化を図っていくことが可能になるため、設計・建設の効率化・最適化と部材等の原価抑制、工期の短縮化によって利益率の向上を図る。

取り組みが遅れている複数の見込み案件にて事業化と完成を繰り返し、利益を積み上げていくことで、ZENEナジー単体として、次の3か年での株式公開(上場)を果たすための実績を積み上げる期間とする。

(複数の見込み案件の同時展開には、技術スタッフが不足している状況であり、専門技術スタッフや施工可能な下請け企業の選択肢を増やしていくことが課題となる)

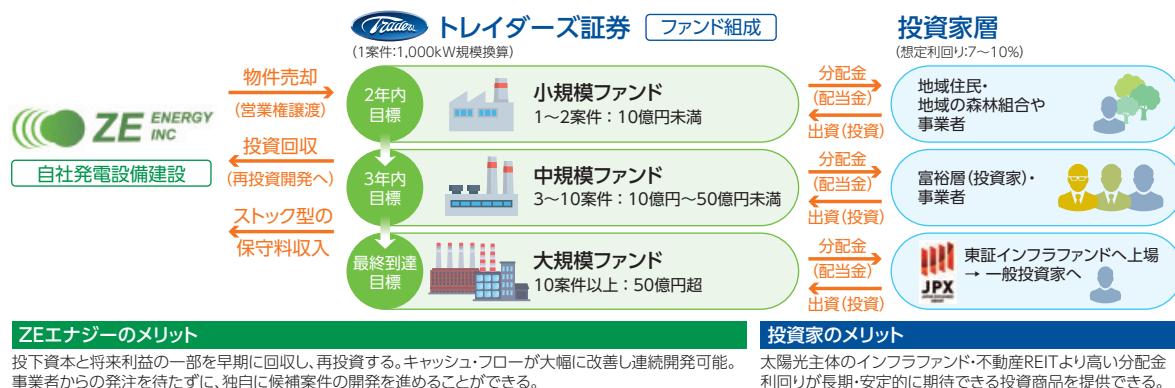
②事業の拡張性及び成長の強化

開発型(フロー)ビジネスとストック型ビジネスの複合展開によって、コア分野(ハード面)の強化から関連周辺分野(ソフト面)への進出によって付加価値を高めたビジネスモデルの拡大(リスク分散)を図る。

③ファンド組成による収益の早期実現化

グループの金融事業と連携し、製造した自社発電設備毎にファンド組成・販売(営業権のSPC等への譲渡)を行うことで、将来20年間の長期にわたる売電収益(獲得キャッシュ・フロー等)を早期に収益化(資金回収)することが可能。

財務基盤の安定化に資するだけでなく、プロジェクトのEXITを早期化することで、次の案件への早期取り組みも容易化し、さらなるグループ成長のペースアップに貢献。



「グリーンボンド」の取り扱い検討

金融事業(ファンド組成・募集ノウハウ)と再生可能エネルギー事業を手掛ける当社グループの特長を活かして、今後、他の新エネルギー事業者等が計画するプロジェクト案件のファンド化ニーズに応えた取り組みを強化する。

再生可能エネルギー事業を推進する事業者の取り組みを図ることや、今後、大きな成長が見込まれる国内の「グリーンボンド」取り扱い開始による地球温暖化対策や地域活性化への貢献活動に向けた準備を開始する。

④海外事業展開を目指した基盤整備

海外事業展開を目指した基盤整備を進め、特に東南アジア、南アジア諸国の多種多様な環境問題(ゴミ処理、大気汚染、資源廃棄物、旺盛な小型発電装置の需要)への対策として、当該国政府団体や民間企業等への技術供与、関連設備装置等の輸出入、製造販売等により、諸外国の実情に合わせた営業展開を目指す。

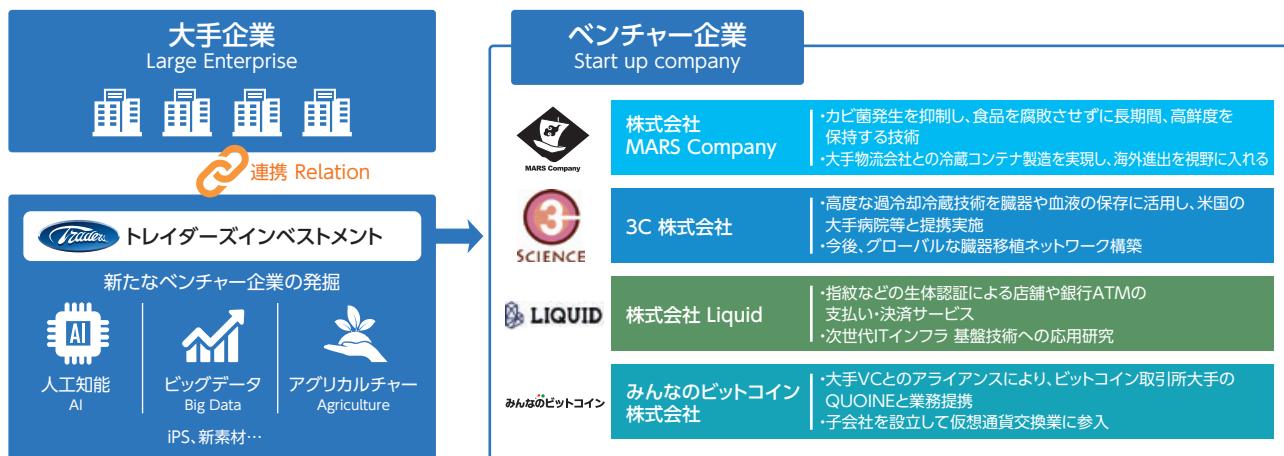
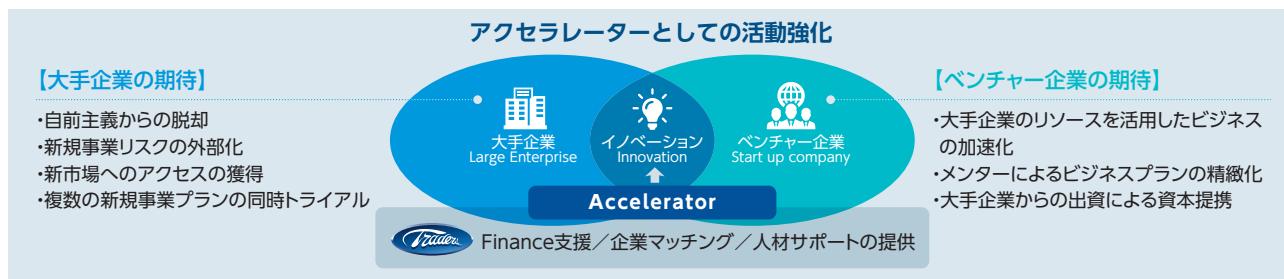
・技術の提供等を開始し、再生可能エネルギー関連事業分野の多角化戦略を推進することで、収益源の多様化、複合化を図る。

2 新しいビジネスドメインの獲得による将来のさらなる発展に向けた種まき

アクセラレーターとしての機能を強化させ、次世代の成長が期待できる技術革新（イノベーション）企業の掘り起しとその成長を支援する活動を通し、大企業との連携（協業）の橋渡し役の機能を拡充する。

様々な業界において、ベンチャー企業や特殊技術を有する企業によるイノベーションを導くことで、業界内の地位を入れ替えるアロー効果をもたらすグループ集団として、当社グループの認知度を向上させ、その地位を確立する。

当社グループにおいても、社会的要請の変遷と技術的な環境変化をいち早く見定め、次世代のデファクトスタンダード（基準）となる特色のある国内外の企業・団体等との協業や提携、M&A等により、将来の成長期待分野へ積極的に参入し、その需要を取り込んだグループ事業活動を強化する。



3 経営スタンスの再設定（社会的課題をビジネスに）

グループ経営や各事業の遂行、個々の営業活動等においては、今まで以上にCSR（企業の社会的責任）を意識した取り組みを全社的に実践することとし、将来的に、当社がESG銘柄として高評価を受ける企業体となることを目指す。また、こうした取り組みや諸施策を順次企画・実施していくとともに、メディアや国内外の投資家等へもCSR経営・活動の広報、IRの強化を図っていく。

4 経営としての目標(座標軸の設定)

今後3年間の期間を、将来の東証2部そして1部への指定替えへ向けた準備期間と位置づけ、将来に向けた足場固め(土台づくり)を図るべく、グループ全体の営業体制の拡充(安定的な収益基盤の構築)、財務基盤の安定化と内部管理態勢の強化(企業経営の健全性の充実)により、グループ経営基盤をより一層強固なものに変革する。

財務戦略(目標とする経営指標等)

- ・まずは安定した黒字化の継続による利益成長(EPS)増加を図り、グループ間の資金貸借取引関係を解消し、中核子会社である 트레이ダーズ証券の自己資本規制比率を安定的な水準300%超に早期に回復させる。
- ・その後はROE向上を目指し、各事業の効率化と資本効率化を目指す。

リスク対応(投資と財務の健全性のバランス)を図りながら、さらなる成長投資へ

株主還元についての考え方

できるだけ早期に、安定的な利益体質へと転換させることで、株主還元としての配当及び機動的な自己株取得及び消却を目指す。

(単位:百万円)

経営目標

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業収益		4,300	6,650	7,350
セグメント 内訳	金融事業	2,415	2,500	2,542
	システム開発事業	37	43	43
	再生可能エネルギー事業	1,805	4,051	4,716
	その他	43	56	49
親会社株主に帰属する当期純利益		▲670	640	4,570
セグメント 内訳	金融事業	3	323	349
	システム開発事業	▲359	▲319	▲155
	再生可能エネルギー事業	▲170	679 ^(※)	4,393 ^(※)
	その他	▲144	▲43	▲17

※・再生可能エネルギー事業において、2019年3月期に1件、2020年3月期に6件のバイオマス発電設備をファンド化し、その営業権を譲渡(早期収益化)した場合の計画値としております。

・再生可能エネルギー事業には、持分法適用会社における発電装置のファンド組成による収益が持分法投資利益(営業外収益)として計上されています。

会社概要 (平成29年6月27日現在)

会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
英訳名 TRADERS HOLDINGS CO., LTD.
所在地 〒105-0013 東京都港区浜松町一丁目10番14号
住友東新橋ビル3号館7階

設立年月日 平成11年11月5日

代表者名 代表取締役社長 金丸 勲

従業員数 連結167名 単体11名 (平成29年3月31日現在)

資本金 4,048,947千円 (平成29年3月31日現在)

主な子会社 トレーダーズ証券株式会社

株式会社ZEエナジー

株式会社Nextop.Asia

トレーダーズインベストメント株式会社

みんなのビットコイン株式会社

PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA

会社URL <http://www.tradershd.com/>

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 210,000,000株

発行済株式の総数 83,759,061株

株主数 15,064名

大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社ジェイアンドアール グロウドキャピタル株式会社	13,121,800株	15.67%
金丸多賀	6,300,000	7.52
株式会社旭興産	5,941,578	7.09
日本証券金融株式会社	3,943,600	4.71
株式会社江寿	3,272,100	3.91
金丸貴行	2,063,833	2.46
松井証券株式会社	1,875,600	2.24
INTERACTIVE BROKERS LLC	1,623,500	1.94
松本和夫	1,201,500	1.43
	1,044,200	1.25

※当社は、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

※持株比率は、自己株式(14,486株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 毎年3月31日 その他必要がある時は、公告により臨時の基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 期末配当金3月31日/中間配当金9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話照会先:0120-232-711 (通話料無料)

上場取引所 東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告
公告掲載URL <http://www.tradershd.com/>
(ただし、事故、その他のやむを得ない事由が発生し、電子公告ができない時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取扱いいたします。

トレーダーズホールディングス株式会社

〒105-0013 東京都港区浜松町一丁目10番14号
住友東新橋ビル3号館7階
TEL.03-4330-4700 (代表)
<http://www.tradershd.com/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

